



2025 年 2 月 17 日

「広島県内の個人消費の動向（2025 年 1 月調査）」

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「広島県内の個人消費の動向（2025 年 1 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上



当社グループでは、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245 - 5151（代表）

広島県内の個人消費の動向（2025年1月調査）

2025年2月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

■ 調査方法 : 調査会社を通じたインターネットによるアンケート調査

■ 調査時期 : 2025年1月10日～11日

■ 調査対象 : 広島県内在住の20歳以上の男女2,064人

■ 回答者属性 :

		人数	構成比
総数		2,064	100.0
男女別	男性	1,032	50.0
	女性	1,032	50.0
年代別	20代	234	11.3
	30代	270	13.1
	40代	362	17.5
	50代	314	15.2
	60代以上	884	42.8

※年代別の割合は2020年の「国勢調査」における広島県人口構成を参考に調整

I. 収入・支出の状況と暮らし向き（P.3～11）

1. 最近半年間の世帯収入が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は21.8%と小幅ながら低下。一方、「減少した」世帯は21.9%に上昇し、世帯収入DI（「増加」割合－「減少」割合）は▲0.1%ポイント（前回24年7月調査＋2.9%ポイント）に低下した。
2. ただし、20～40代会社員の最近の月収は、1年前と比較して「増加した」が「減少した」を大きく上回り、月収DIは2桁のプラスとなっている。
3. 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は47.2%に上昇。「減少した」世帯（9.6%）を大幅に上回り、消費支出DI（＋37.6%ポイント）は一段と上昇した。因みに、「物やサービスの値上がり」を増加理由に挙げる割合は9割近くに達している。
4. 消費支出DIの上位3費目は「水道・光熱費」、「自動車関連費」、「食費（自宅）」で、いずれも24年7月調査比2桁ポイント上昇した。
5. この結果、家計収支（収入－支出）DIは▲34.4%（24年7月調査▲27.8%）とマイナス幅が拡大し、暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）DIも▲27.4%（同19.4%）に悪化した。

II. 物価に対する意識と今後の消費姿勢（P.12～17）

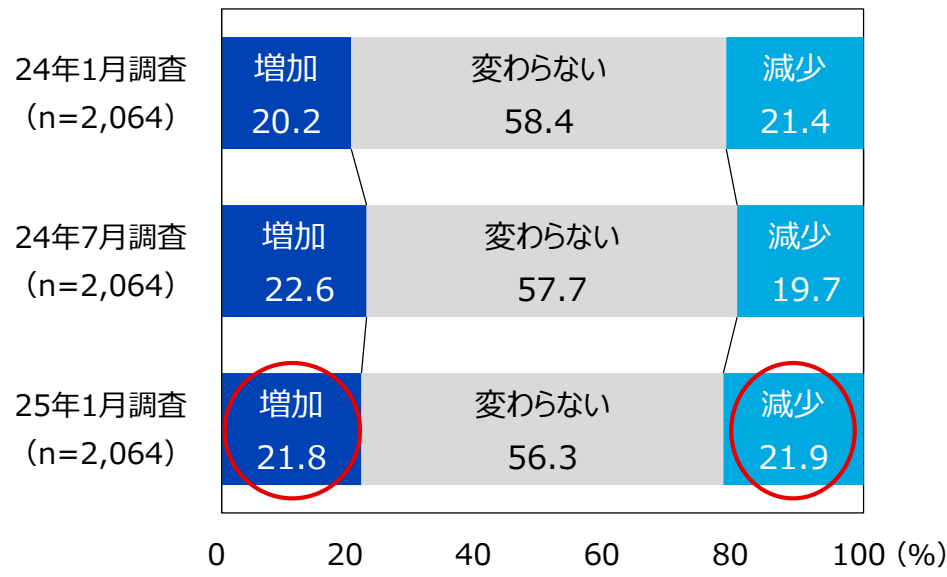
1. 最近の物価水準について、「負担に感じる」人は9割超に達し、「強く負担に感じる」人は半数超を占めている。
2. 最近の物価上昇率がどの位か尋ねたところ、「5%以上」との回答が約7割を占め、「10%以上」との回答も4割近くに達した。因みに、24年12月の広島市の消費者物価上昇率（総合）は前年同月比＋3.9%で、多くの人の実感は実際（統計上）の伸びをさらに上回っている。
3. 今後1年程度の物価の動きについて、「かなり上昇していく」と考える割合が5割近くを占め、24年7月調査（30.2%）から大きく増加した。
4. 今後1年程度の消費姿勢は、節約姿勢を「大幅に強める」（15.2%）、「やや強める」（37.0%）を合わせて、5割超の人が「節約姿勢を強める」と回答した。

本調査では、24年7～12月を「最近半年間」、25年1～6月を「今後半年間」とし、「最近半年間」は1年前、「今後半年間」は「最近半年間」と比較している。

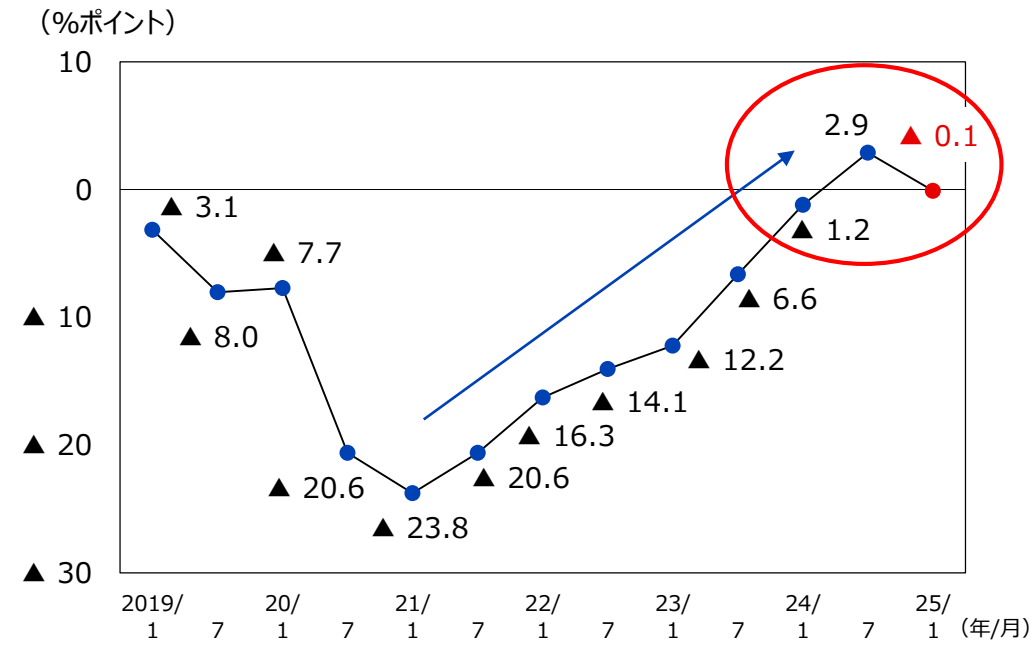
- 最近半年間（2024年7～12月）の収入が1年前と比較して「増加した」世帯は21.8%と、前回24年7月調査（22.6%）から小幅ながら低下。一方、「減少した」世帯は21.9%（24年7月調査19.7%）に上昇した（図表1）。
- この結果、コロナ禍の21年1月調査（▲23.8%ポイント）を底に改善傾向にあった世帯収入DI（※1）は▲0.1%ポイントと、再びマイナス圏に低下した（図表2）。
- なお、所定内給与（※2）を収入の増減要因として挙げる割合は、「増加した」世帯で74.2%、「減少した」世帯で59.4%を占めている。

(※1) 世帯収入DI = 最近半年間の世帯収入が1年前と比べて「増加した」割合 - 「減少した」割合
(※2) 所定内給与：基本給など、自営業は収入

図表1 世帯収入の状況



図表2 世帯収入DIの推移



(注1) 最近半年間と1年前の比較
(注2) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある（以下、同様）

- 世帯収入DIを年代別にみると、40代を除く全ての年代で24年7月調査から低下した（図表3）。
- ただし、自身の最近の月収について、会社員の回答者に尋ねたところ、全体では「増加した」人と「減少した」人の割合はさほど変わらないものの、20代～40代では「増加した」人が「減少した」人を大きく上回り、月収DI（※）も2桁のプラスとなっている（図表4）。

（※） 月収DI = 自身の最近の月収が1年前と比べて「増加した」割合－「減少した」割合

図表3 世帯収入DIの動き【年代別】

(%ポイント、ポイント)

	n	24年1月調査	24年7月調査	25年1月調査	24年7月調査比
全体	2,064	▲ 1.2	↗ 2.9	↘ ▲ 0.1	▲ 3.0
20代	234	16.2	↗ 21.8	↘ 15.0	▲ 6.8
30代	270	19.6	↗ 23.0	↘ 15.2	▲ 7.8
40代	362	6.4	↗ 9.9	↗ 14.4	+ 4.5
50代	314	▲ 5.4	↗ 7.0	↘ ▲ 5.7	▲ 12.7
60代～	884	▲ 13.8	↗ ▲ 12.4	↘ ▲ 12.6	▲ 0.2

（注） nは25年1月調査のサンプル数

図表4 自身の月収の状況と月収DI【会社員】

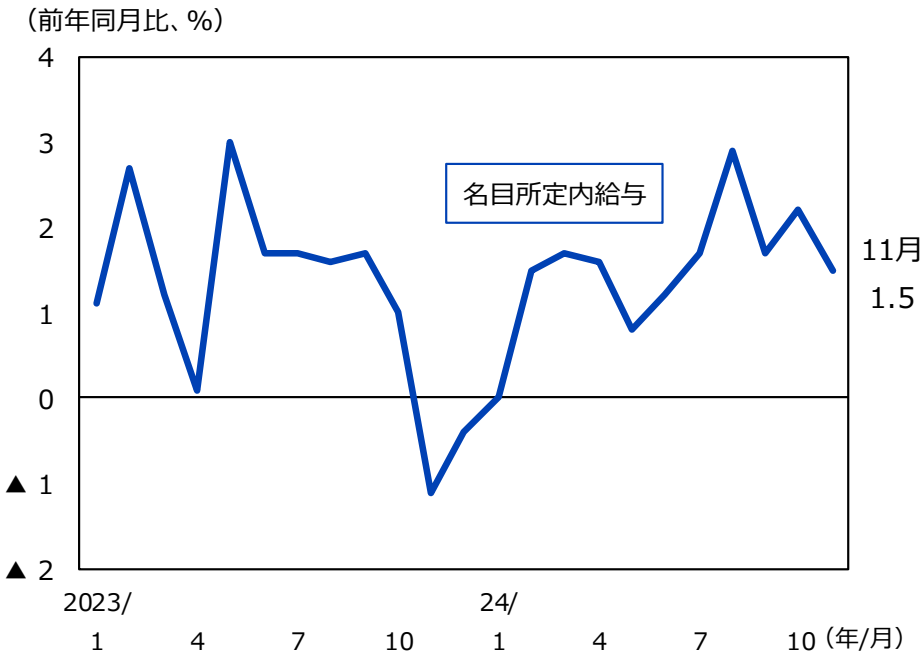
(%, %ポイント)

	n	増加した	変わらない	減少した	月収DI
全体	757	22.2	57.2	20.6	1.6
20代	112	↗ 32.1	49.1	18.8	13.3
30代	138	↗ 29.7	54.3	15.9	13.8
40代	188	↗ 25.5	61.7	12.8	12.7
50代	139	↗ 17.3	63.3	19.4	▲ 2.1
60代～	180	↗ 10.6	55.0	34.4	▲ 23.8

（注） 25年1月調査

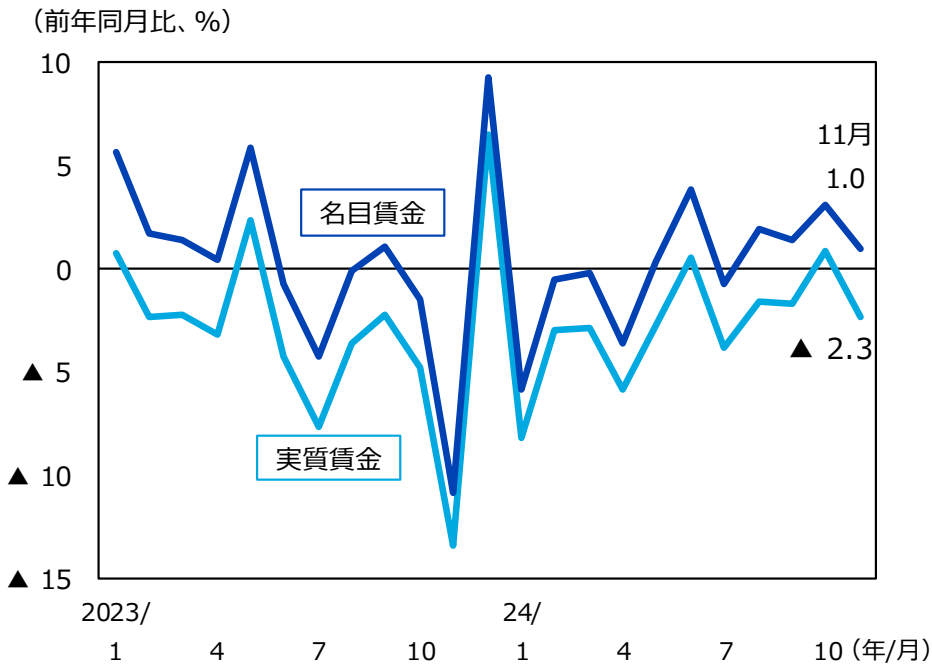
- 因みに、24年11月の広島県の常用労働者（パートタイマーを除く一般労働者）の名目所定内給与は前年同月比+1.5%、一人当たりの名目賃金（パートタイマーを含む）は同+1.0%と、ともに前年を上回っているが、物価上昇を加味した実質賃金は同▲2.3%と、マイナス圏内で推移している（図表5・6）。
- 24年の春闘は33年ぶりの高水準で妥結し、幅広い規模や業種で高めの賃上げが実施された。また、10月には最低賃金が引き上げられ、冬のボーナスも前年を上回ったものとみられるが、身近な商品・サービス価格の上昇が、収入増加の実感を下押ししている可能性がある。

図表5 広島県の名目所定内給与の推移



(注) 規模30人以上の事業所の常用労働者
(パートタイマーを除く一般労働者)
(資料) 広島県「毎月勤労統計調査」より当部作成

図表6 広島県の一人当たり賃金の推移

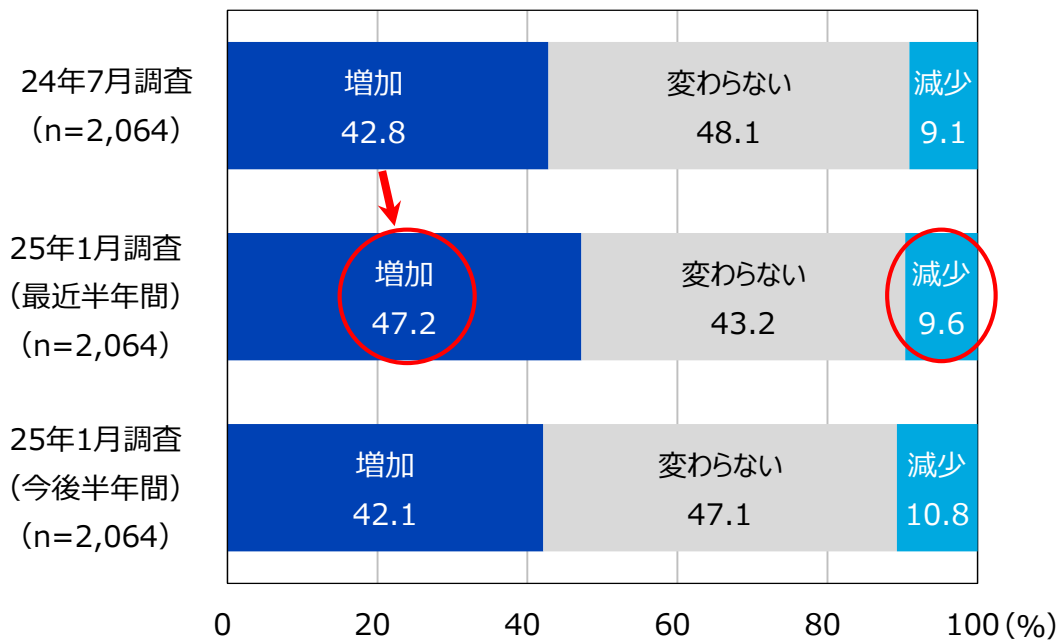


(注) 規模30人以上の事業所の常用労働者
(パートタイマーを含む)
(資料) 広島県「毎月勤労統計調査」より当部作成

- 最近半年間（24年7～12月）の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は47.2%に上昇し、「減少した」世帯（9.6%）を大幅に上回った（図表7）。この結果、消費支出DI（※）は+37.6%ポイントと、24年7月調査（+33.7%ポイント）から一段と上昇した（図表8）。
- なお、今後半年間の支出が最近半年間と比較して「増加する」とした世帯割合は42.1%に低下し、DIは31.3%ポイントと、全ての年代で低下を見込んでおり、消費に対する家計の慎重姿勢が強まっている様子が窺える。

（※）消費支出DI＝最近半年間の世帯の消費支出が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」割合－「減少した（する）」割合

図表7 消費支出の状況



（注）最近半年間と1年前の比較、「今後半年間」は最近半年間との比較

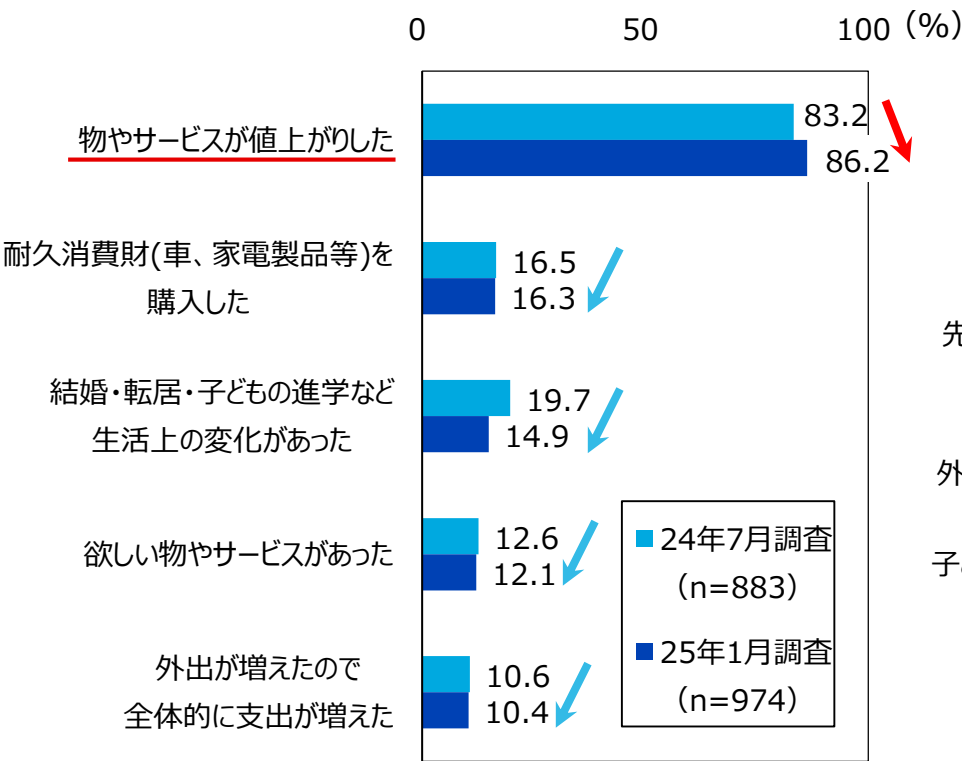
図表8 消費支出DIの動き【年代別】

(%ポイント)

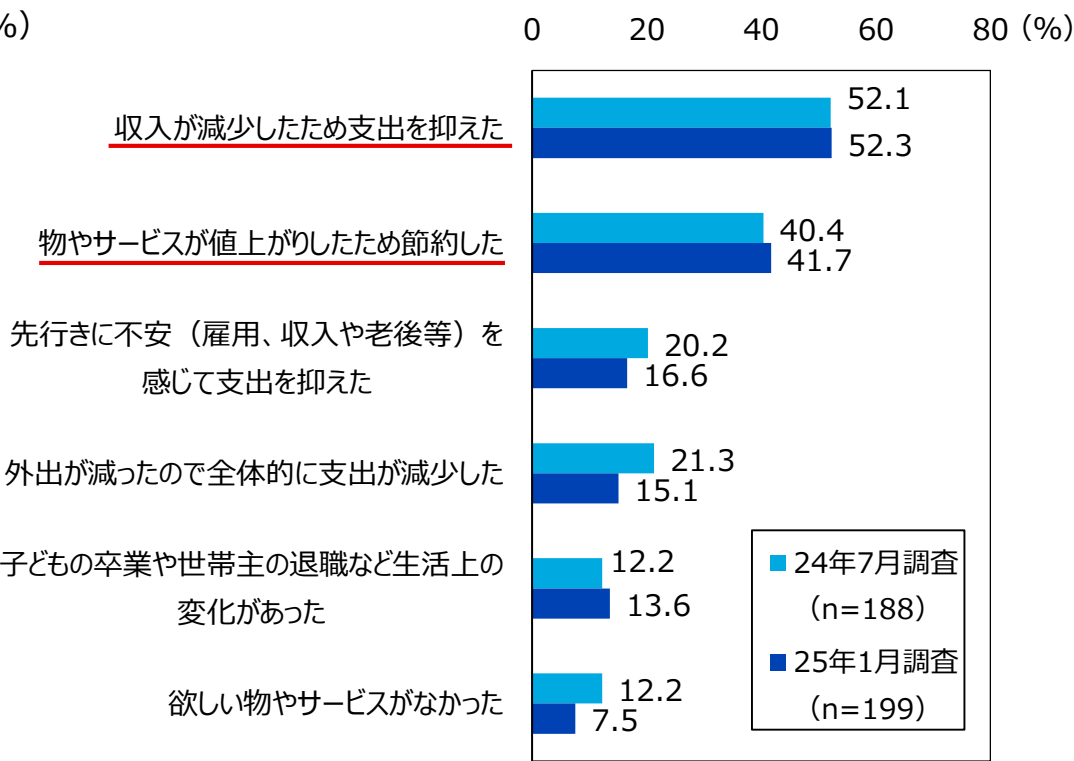
	n	24年7月 調査	25年1月調査	
			最近 半年間	今後 半年間
全体	2,064	33.7	 37.6	 31.3
20代	234	32.1	 33.8	 24.4
30代	270	45.9	 41.5	 33.0
40代	362	39.8	 47.0	 36.7
50代	314	27.1	 35.7	 25.2
60代～	884	30.2	 34.2	 32.7

- 最近半年間の消費支出が1年前と比べて「増加した」世帯では、その理由として、「物やサービスの値上がり」を挙げる割合が86.2%に達し、24年7月調査（83.2%）からさらに上昇した（図表9）。
- 一方、「減少した」世帯では、「収入減少による支出の抑制」を挙げる割合（52.3%）が5割を超えて最も高いが、「物やサービスの値上がりに伴う節約」（41.7%）を挙げる割合も引き続き4割を超えている（図表10）。

図表9 消費支出の増加理由【上位5項目】

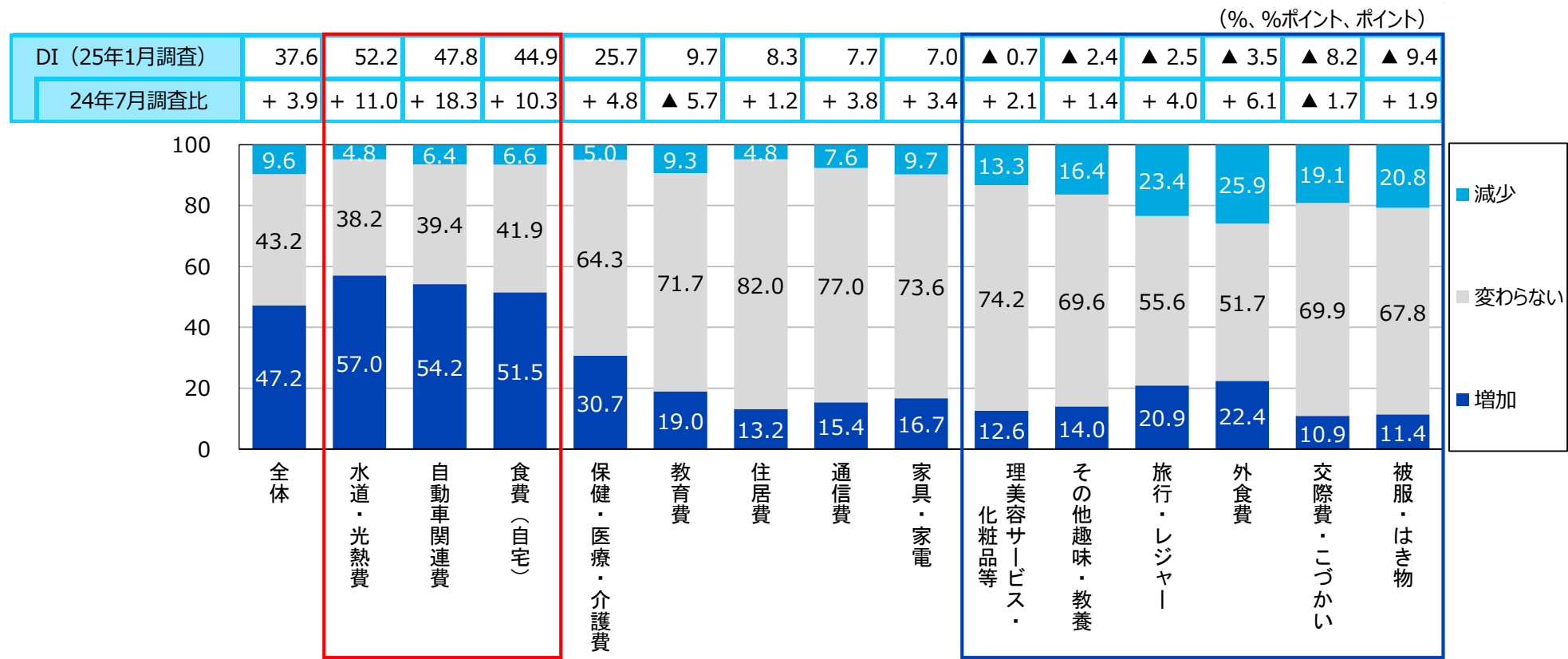


図表10 消費支出の減少理由【上位6項目】



- 消費支出DIの上位3費目は、引き続き「水道・光熱費」(+52.2%ポイント)、「自動車関連費」(+47.8%ポイント)、「食費(自宅)」(同+44.9%ポイント)で、いずれも24年7月調査比2桁ポイント上昇した。中でも、「自動車関連費」は、12月中旬以降の燃料油価格激変緩和措置の段階的縮小を受けたガソリン価格等の値上がりを背景に、20ポイント近い上昇となっている(図表11)。
- 一方、こうした生活必需項目の支出増加を受けて、「被服・はき物」(▲9.4%ポイント)や「交際費・こづかい」(▲8.2%ポイント)、「外食費」(▲3.5%ポイント)などの選択的費目のDIは全体としては上昇傾向にあるものの、依然マイナス圏内にある。

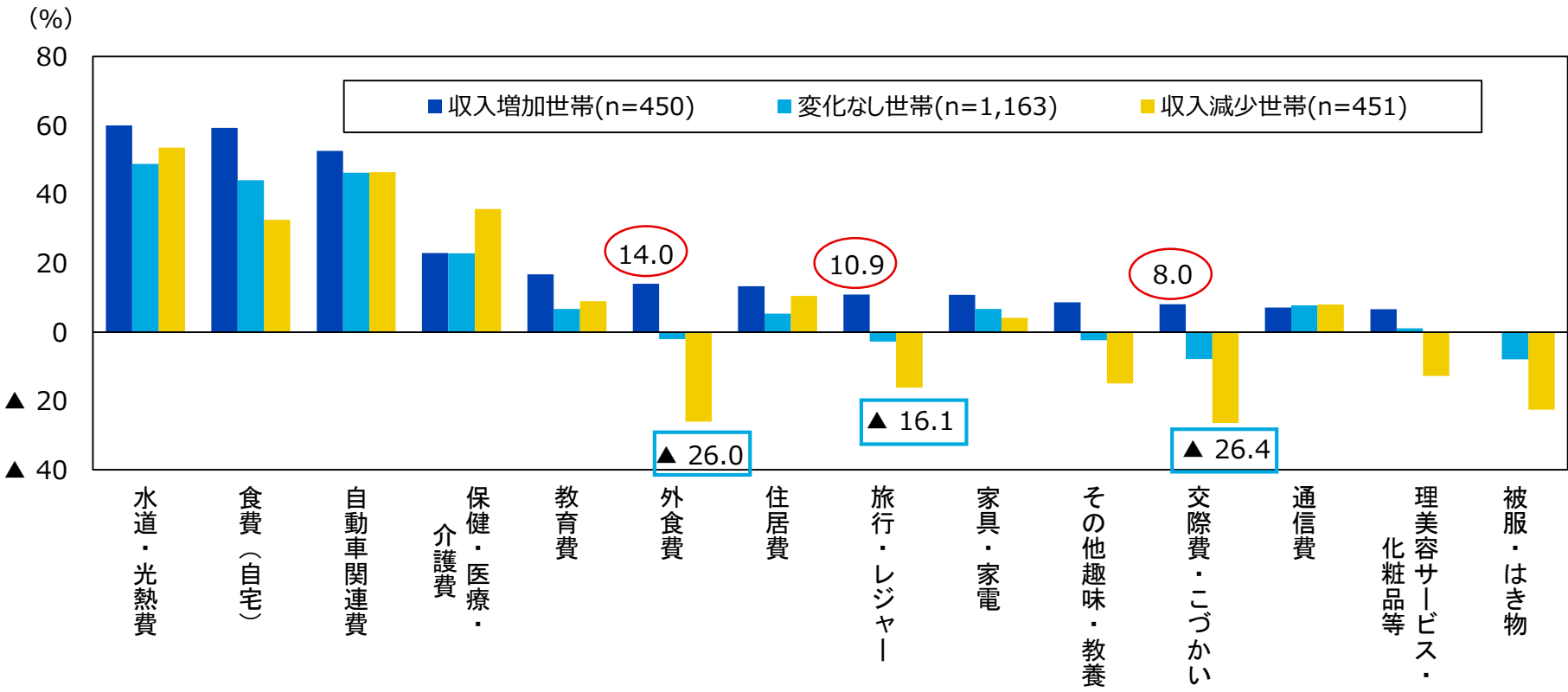
図表11 消費支出の状況と消費支出DI【費目別】



(注) 「該当なし」を除いて集計

- 最近半年間の世帯収入の増減別に消費支出DIをみると、収入が「増加した」世帯では、「被服・はき物」を除くすべての費目でプラスとなっており、「外食費」(+14.0%ポイント)や「旅行・レジャー」(+10.9%ポイント)といった選択的費目についても2桁プラスとなっている(図表12)。
- 一方、収入が「減少した」世帯では、「交際費・こづかい」(▲26.4%ポイント)、「外食費」(▲26.0%ポイント)、「旅行・レジャー」(▲16.1%ポイント)をはじめ、選択的費目のマイナスが際立っており、生活必需費目にかかる支出増加のしわ寄せを強く受けていると考えられる。

図表12 消費支出DI【世帯収入の増減別】

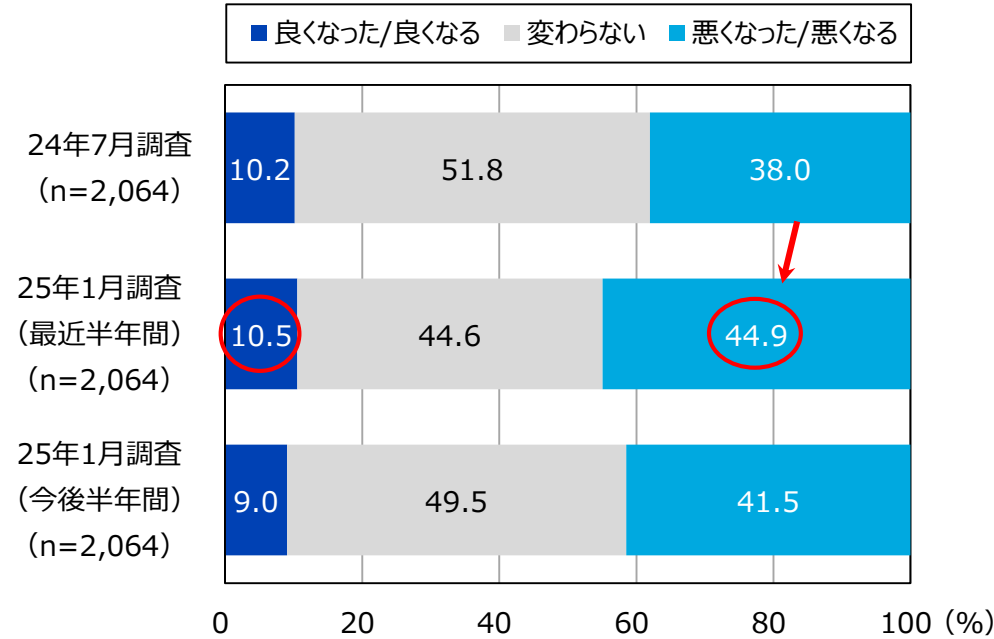


(注) 「該当なし」を除いて集計

- 最近半年間（24年7～12月）の家計収支が1年前と比較して「良くなった」世帯の割合が10.5%（24年7月調査10.2%）と約1割にとどまる一方で、「悪くなった」世帯の割合は44.9%（同38.0%）に上昇。家計収支DIは▲34.4%ポイントと、すべての年代で悪化した（図表13・14）。
- 今後半年間の家計収支DI（※）は▲32.5%ポイントと、50代の世帯を除いて小幅上昇の見通しであるが、収入増加というよりも支出抑制による改善を見込んでいると考えられる（P.6 図表8参照）。

（※） 家計収支DI＝世帯の家計収支（収入－支出）が1年前（今後半年間は最近半年間と比べて）と比べて「増加した（する）」世帯－「減少した（する）」割合

図表13 家計収支の状況



（注）最近半年間と1年前の比較、「今後半年間」は最近半年間との比較

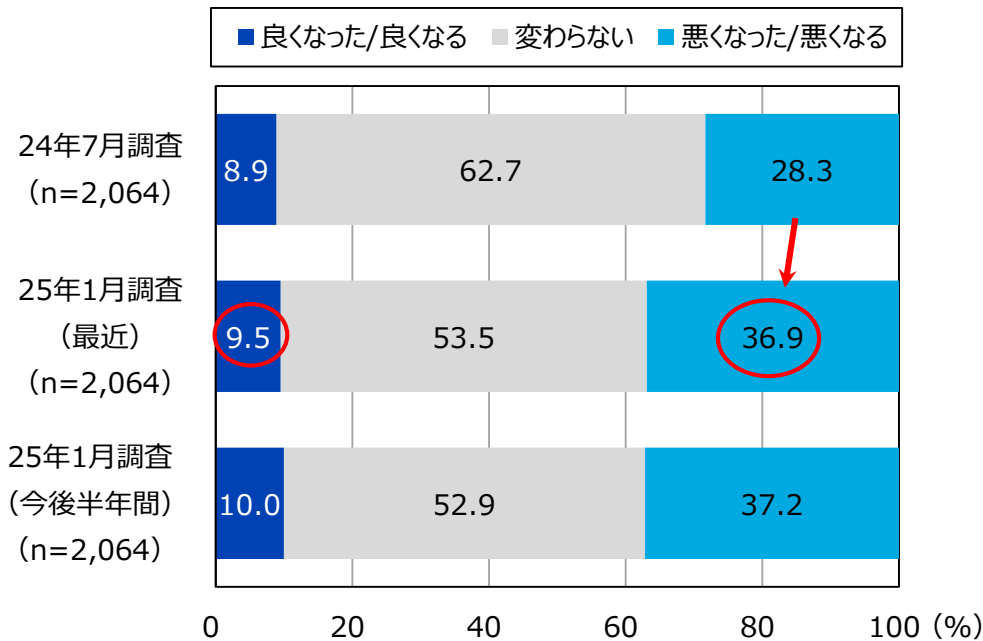
図表14 家計収支DIの動き【年代別】

		(%ポイント)		
	n	24年7月調査	25年1月調査	
			最近半年間	今後半年間
全体	2,064	▲ 27.8	▲ 34.4	▲ 32.5
20代	234	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 4.7
30代	270	▲ 17.0	▲ 21.1	▲ 17.0
40代	362	▲ 26.0	▲ 30.7	▲ 24.6
50代	314	▲ 28.7	▲ 33.8	▲ 36.9
60代～	884	▲ 38.2	▲ 47.3	▲ 46.2

- こうした家計収支の状況を反映し、最近の暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）が1年前と比較して「良くなった」とする人の割合は9.5%と、24年7月調査（8.9%）から小幅上昇にとどまった。一方、「悪くなった」とする人は36.9%（同28.3%）と大きく上昇。暮らし向きの実感DI（※）は▲27.4%ポイント（同▲19.4%ポイント）とさらに悪化した（図表15・16）。
- また、今後半年間のDIも▲27.2%ポイントと全体では横ばいを見込んでおり、物価高騰に伴う支出抑制の中での暮らし向きの実感の改善は期待し難い状況となっている。

（※）暮らし向きの実感DI = 最近の暮らし向きが1年前（今後半年間は最近半年間と比べて）と比べて「良くなった（良くなる）」割合－「悪くなった（悪くなる）」割合

図表15 暮らし向きの実感の状況



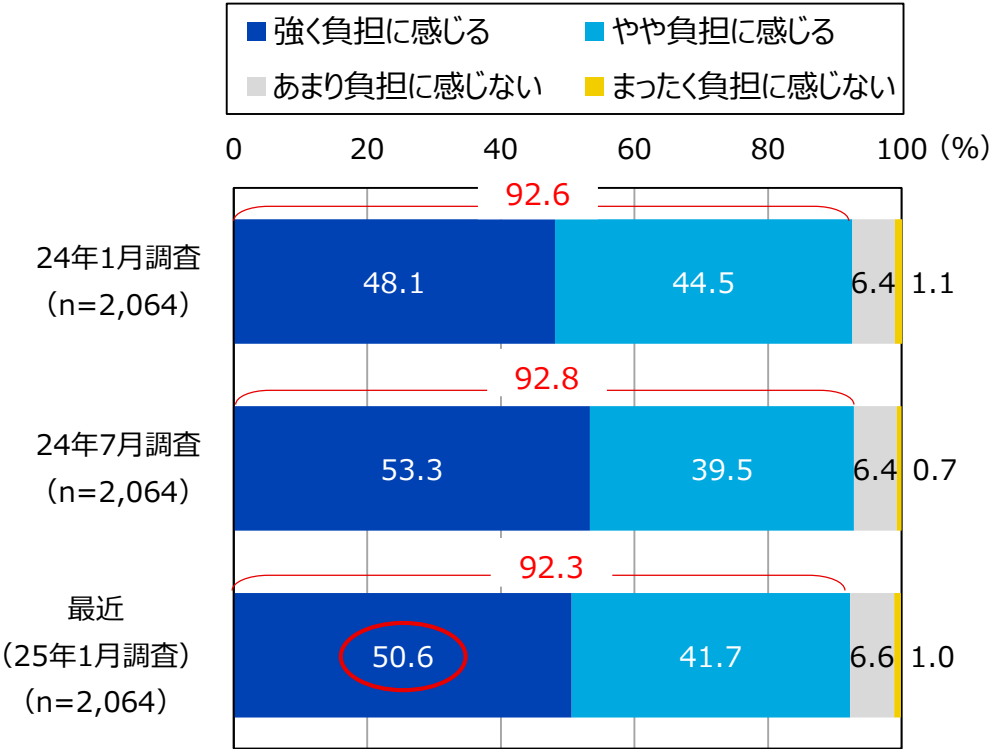
（注）最近と1年前の比較、「今後半年間」は最近との比較

図表16 暮らし向きの実感DIの動き【年代別】

(%ポイント)				
	n	24年7月調査	25年1月調査	
			最近	今後半年間
全体	2,064	▲ 19.4	▲ 27.4	▲ 27.2
20代	234	5.1	2.6	4.3
30代	270	▲ 3.7	▲ 12.6	▲ 10.4
40代	362	▲ 19.9	▲ 22.4	▲ 24.3
50代	314	▲ 21.0	▲ 37.9	▲ 35.0
60代～	884	▲ 30.0	▲ 38.1	▲ 39.0

- 最近の物価水準について、「負担に感じる」人は92.3%と大半を占め、うち「強く負担に感じる」人（50.6%）は半数超に達している（図表17）。
- 「強く負担に感じる」人の割合は、40代が6割を超えるほか、30代・50代においても過半数を占めている。また、世帯人数別では3人以上の世帯および単身世帯で5割を超えている（図表18）。

図表17 最近の物価に対する負担感



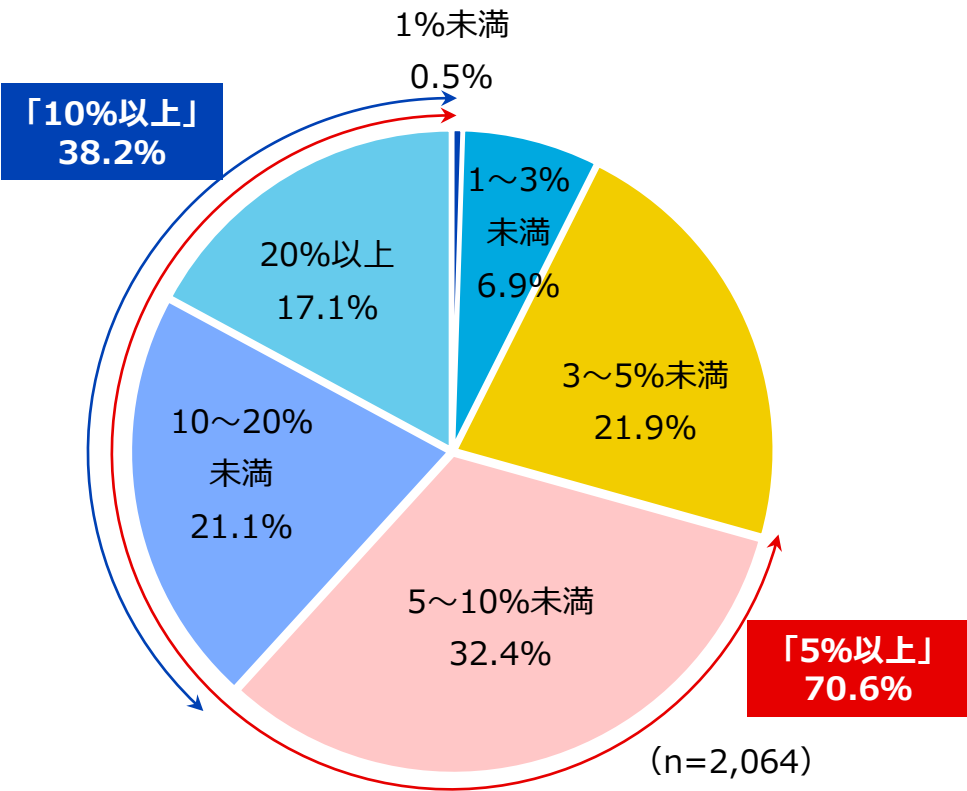
図表18 最近の物価に対する負担感
【年代別・世帯人数別】

(%ポイント)

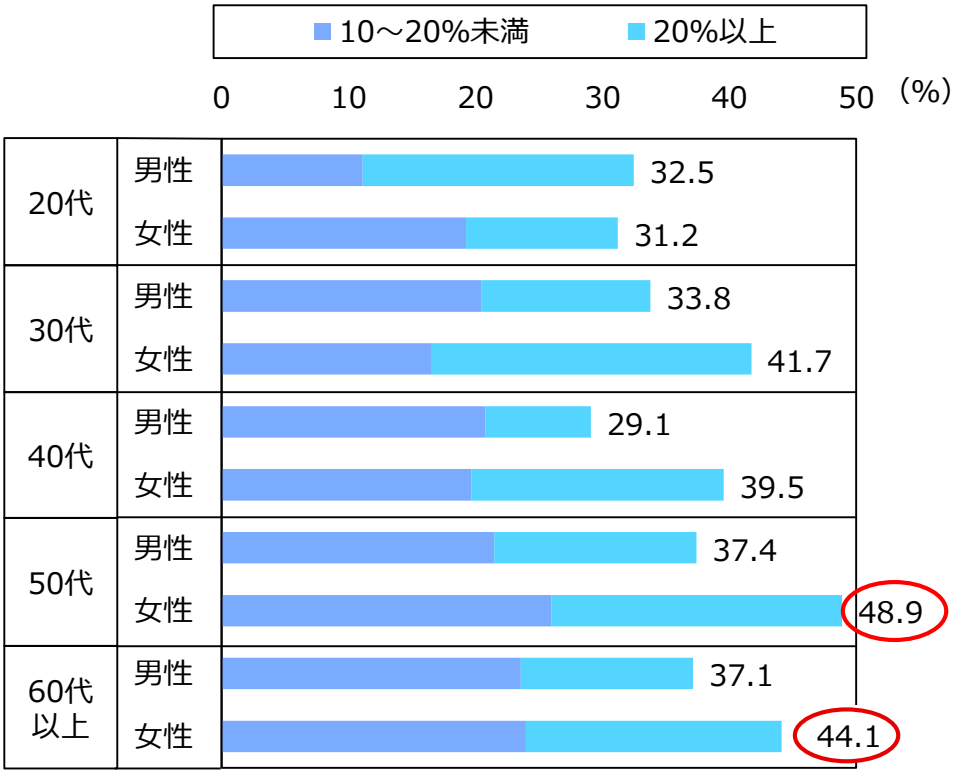
		n	負担に感じる	強く負担に感じる	やや負担に感じる
全体		2,064	92.3	50.6	41.7
年代別	20代	234	88.0	47.4	40.6
	30代	270	94.1	53.7	40.4
	40代	362	93.9	60.2	33.7
	50代	314	89.8	51.3	38.5
	60代～	884	93.2	46.4	46.8
世帯人数別	1人	366	89.9	53.3	36.6
	2人	769	92.3	45.0	47.3
	3人	454	93.1	54.8	38.3
	4人～	475	93.5	53.7	39.8

- 最近の物価上昇率がどの位か尋ねたところ、「5%以上」との回答が約7割を占め、「10%以上」との回答も4割近くに達した。24年12月の広島市の消費者物価上昇率（総合）は前年同期比+3.9%と、前月から伸びを高めているが、多くの人の物価に対する実感は、実際（統計上）の動きをさらに上回っている（図表19）。
- なお、「10%以上」と回答した人について年代別・男女別にみると、若い世代よりも高年齢世代で、男性よりも女性で、実感する物価の伸びは相対的に高い（図表20）。

図表19 最近の物価上昇率の実感

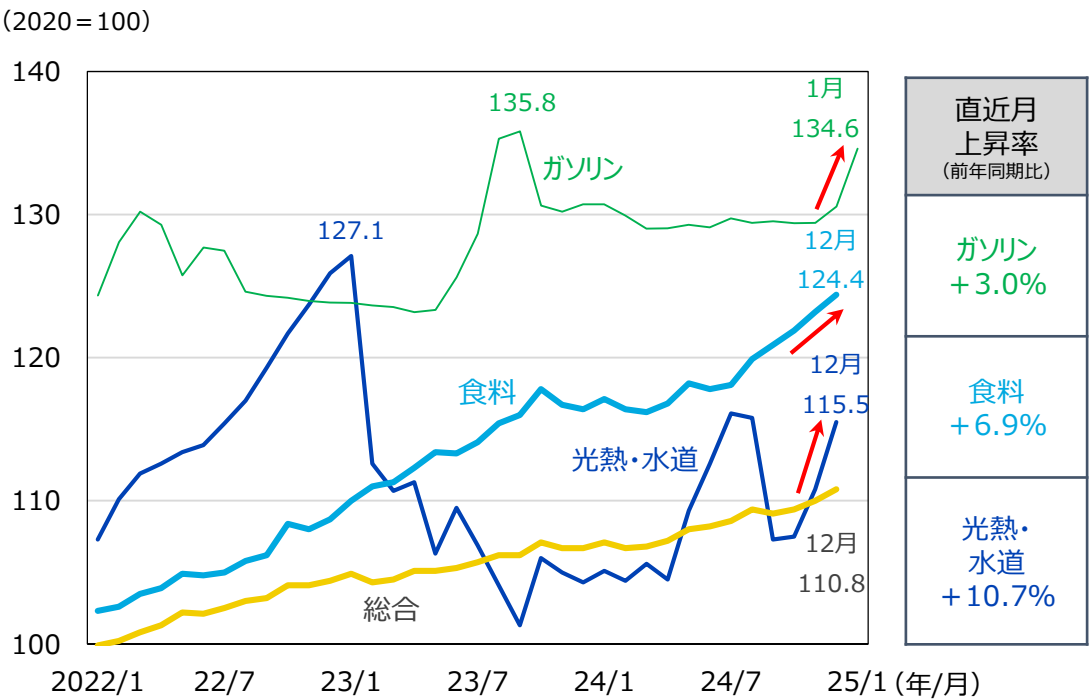


図表20 最近の消費者物価上昇率の実感
「10%以上」【年代別・男女別】



- 24年12月の広島市の主要費目の消費者物価指数は、「光熱・水道」が政府の電気・ガス料金抑制策（8月～10月）の終了により、「食料」が米類や生鮮野菜等の品薄と価格転嫁の動きが続く中で、ともに大きく上昇した（図表21・22）。
- また、「ガソリン」価格も24年12月中旬からの「ガソリン補助金」の段階的縮小を受けて高騰。今年1月20日時点のレギュラーガソリンの小売価格は過去最高水準（2023年9月：185.5円／L）に近い184.0円／Lに達している。

図表21 広島市の消費者物価指数の推移



(注) ガソリンは広島県の給油所小売価格（レギュラー、週次価格の月平均）から算出
(資料) 資源エネルギー庁・総務省資料より当部作成

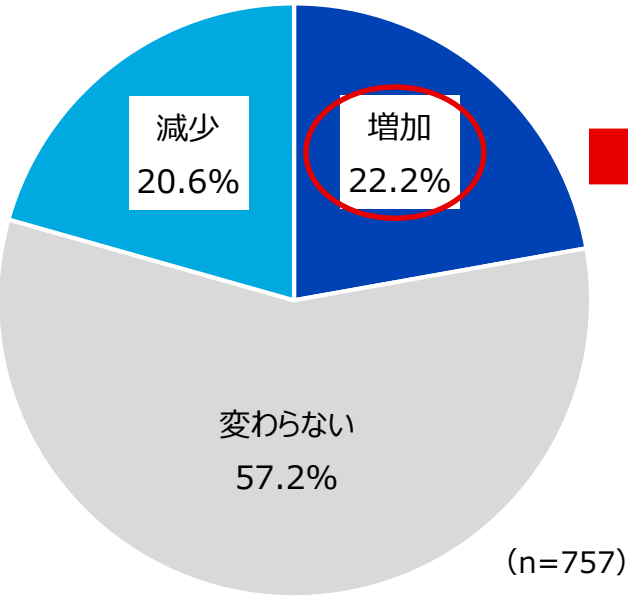
図表22 政府の物価抑制策の動き

費目	これまでの動き
ガソリン	・22年1月から石油元売等に対し、燃料油（ガソリン・軽油・灯油など）の小売価格抑制のための原資（補助金）の支給を開始 ・24年12月19日以降、補助を段階的に縮小〈終了時期は未定〉
電気 ガス	・23年1月使用分から補助を開始 ・24年5月使用分で補助は一旦終了 ・24年8～10月使用分の補助を限定的に実施 ・25年1～3月使用分を3ヵ月限定で再開〈25年4月以降は未定〉

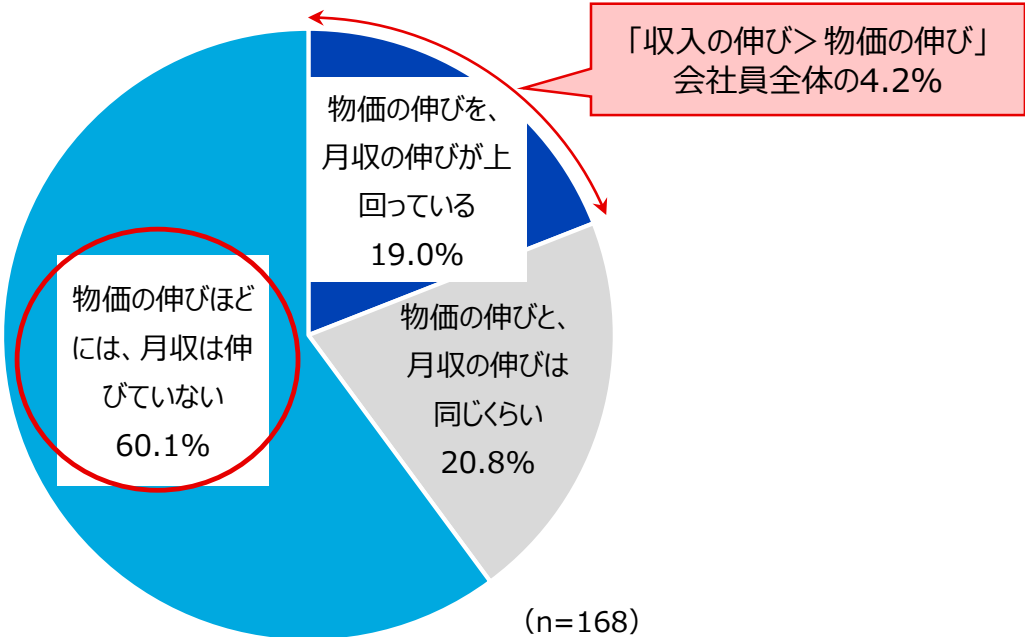
(注) 25年1月28日現在
(資料) 資源エネルギー庁資料より当部作成

- 前記の通り、会社員の回答者に1年前と比べた最近の自身の月収について尋ねたところ、「増加した」人が22.2%、「変わらない」人が57.2%、「減少した」人が20.6%を占めた（図表23）。
- このうち、「増加した」と回答した人に、物価の伸びと月収の伸びについて尋ねたところ、「物価の伸びほどには、月収は伸びていない」との回答が約6割を占める一方で、「物価の伸びを月収の伸びが上回っている」あるいは「伸びは同程度」との回答は約4割にとどまっている（図表24）。
- すなわち、結果として、実質的な賃金が増えていると捉える人は会社員全体の4.2%にとどまっている。

図表23 自身の月収の状況【会社員】
（再掲）



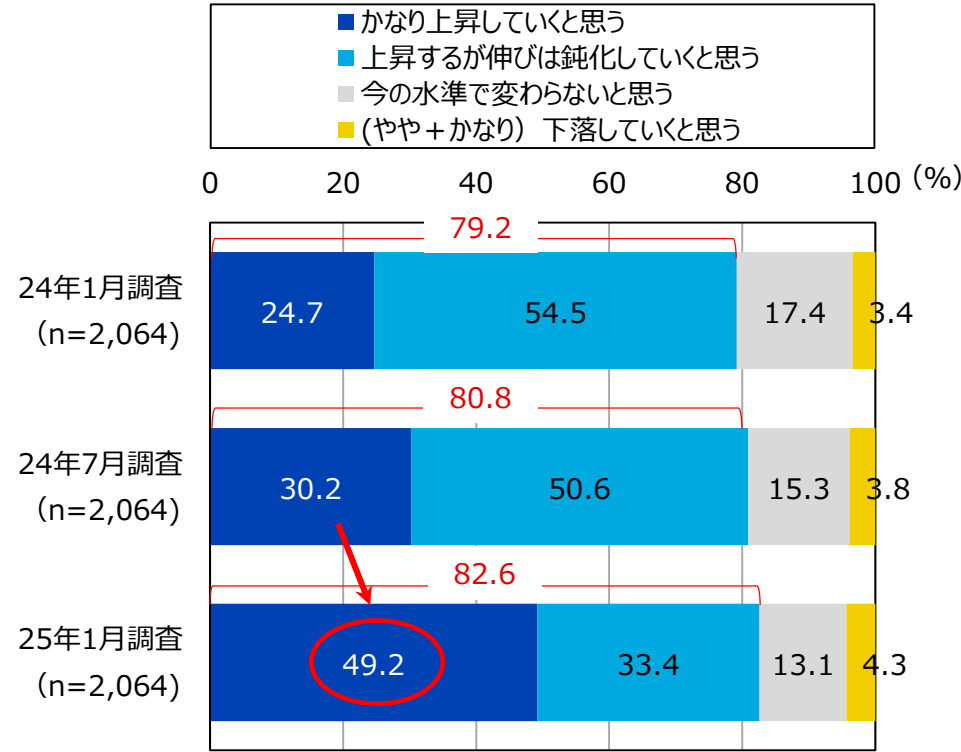
図表24 物価と月収の伸びの比較
【会社員で最近の月収が増加】



（注）1年前と比較した最近の月収

- 今後1年程度の物価の動きについて尋ねたところ、「かなり上昇していく」と考える割合が49.2%と5割近くを占め、24年7月調査（30.2%）から大幅に上昇した。「上昇するが伸びは鈍化していくと思う」人（33.4%）を合わせると、8割を超える人が「上昇していく」と考えている（図表25）。
- 「かなり上昇していく」と考える割合は40代以上で5割を超えるが、20～30代においても4割を大きく上回っており、すべての年代を通して、物価上昇に対する懸念は強いと考えられる（図表26）。

図表25 今後1年程度の物価の動き



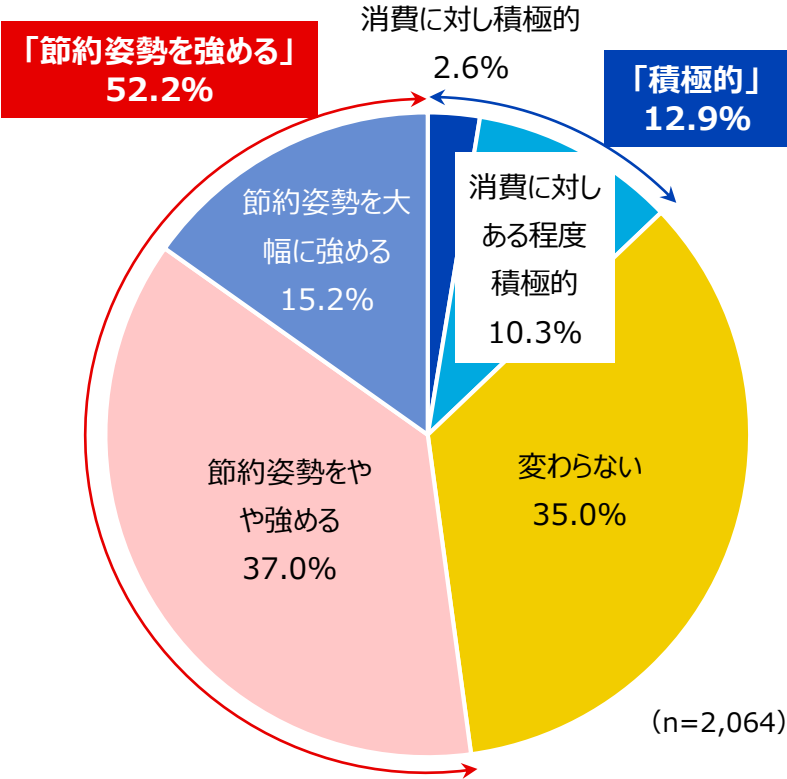
(注) 24年1月・7月調査は「半年」、25年1月調査は「1年」程度の動きについて質問

図表26 今後1年程度の物価の動き【年代別】

(%ポイント、%)				
	n	上昇していくと思う	かなり上昇していくと思う	上昇するが伸びは鈍化していくと思う
全体	2,064	82.6	49.2	33.4
20代	234	76.1	46.6	29.5
30代	270	74.9	43.0	31.9
40代	362	83.9	50.8	33.1
50代	314	79.6	51.9	27.7
60代～	884	87.2	50.1	37.1

- 今後1年程度の消費姿勢について尋ねたところ、節約姿勢を「やや強める」人が37.0%、「大幅に強める」人が15.2%と、合わせて5割超の人が「節約姿勢を強める」と回答。一方、「（ある程度）積極的」な人は1割程度にとどまった（図表27）。
- 年代が低いほど「消費に対し積極的」な人の割合が高いが、「節約姿勢を強める」とする人は20～30代においても5割近くを占めている（図表28）。
- また、最近半年間の収入の増減別にみると、「節約姿勢を強める」人は「減少した」世帯では3分の2以上を占めるが、「増加した」世帯においても4割台半ばを占めている。

図表27 今後1年程度の消費姿勢



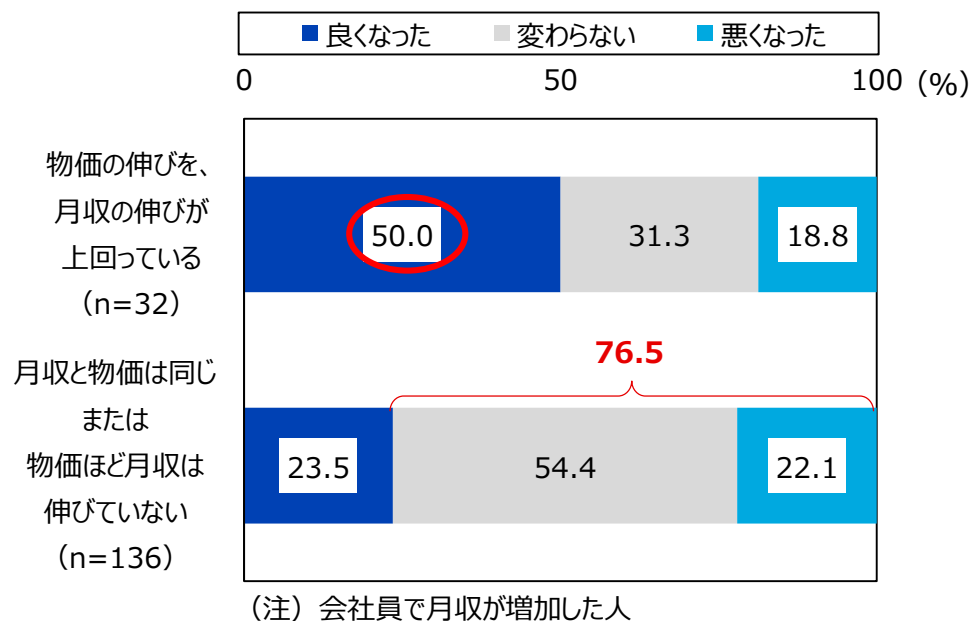
図表28 今後1年程度の消費姿勢
【年代・収入増減別】

		(%)			
		n	消費に対し積極的	変わらない	節約姿勢を強める
全体		2,064	12.8	35.0	52.2
年代別	20代	234	20.5	30.8	48.7
	30代	270	18.1	33.3	48.5
	40代	362	15.5	32.0	52.5
	50代	314	11.5	37.9	50.6
	60代～	884	8.6	36.8	54.6
収入増減別	収入増	450	23.3	29.8	46.9
	変化なし	1163	10.2	41.4	48.3
	収入減	451	9.1	23.5	67.4

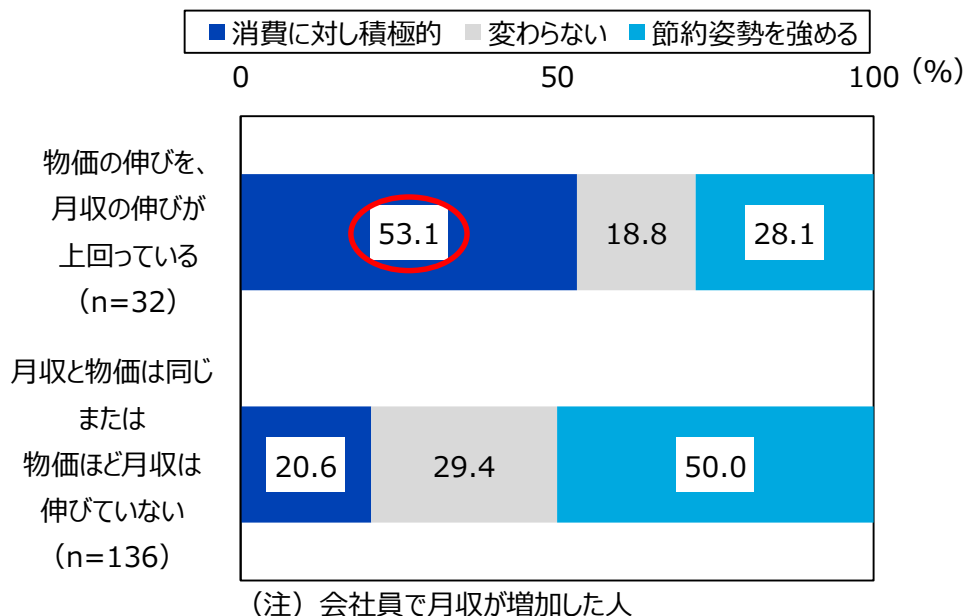
(注) 収入増減は1年前と比較した最近半年間の収入の比較

- 今回の調査は、政府による価格抑制策の終了・縮小に伴う電気・ガス料金およびガソリン価格の上昇や、米類・生鮮野菜等をはじめとする食料の高騰など、身近な商品・サービス価格が大きく上昇したタイミングで実施した。このため、物価上昇に伴う支出の増加と収支悪化が強く意識され、所得増加の実感が大きく下押しされた可能性がある。今回の調査に限ってみると、家計の消費マインドは「物価がかなり上昇する」と考えて慎重化し、節約姿勢はさらに強まっていくものとみられる。
- しかし、**図表29・30**の通り、「月収の伸びが物価の伸びを上回っている」と感じることができれば、暮らし向きの実感は上向き、消費に対する前向きな姿勢も徐々に広がっていくと考えられる。すなわち、今後も価格転嫁の動きは続くと思われるが、輸入物価の鈍化を通じて消費者物価の伸びがある程度落ち着いてくれば、所得改善の動きが消費に及ぼす影響度合いは再び高まっていくと想定される。そうした意味でも、今春闘において持続的な賃上げの動きが維持され、県内企業全体へ波及していくか、物価の動きと併せて注視していく必要がある。

図表29 月収・物価の伸びと暮らし向きの実感



図表30 月収・物価の伸びと今後1年程度の消費姿勢



未来を、ひろげる。

